

2024年度（令和6年度）事業計画

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. はじめに

1. 2024年度は、海外景気の下振れや、ウクライナ情勢・中東情勢など不安定要因はあるものの、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革していくことを期待している。
2. 政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2023（骨太方針2023）」では、加速する新しい資本主義として、「未来への投資の拡大」と「構造的賃上げの実現」を掲げ、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくとされている。
3. 内閣府の月例経済報告（4月）では「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と現状を認識し、先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としており、景気回復が続くことの期待を明記されている反面、「海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」ことなど懸念も指摘している。
4. 当工業会を取り巻く環境として新設住宅着工件数などが対前年比で微減になっているが、2023年度の工業会出荷金額は、年間で1082.0億円（対前年比102.1%）であった。
2024年度は、昨年10月に示された「充電インフラ整備促進に向けた指針」では、EV充電器の設置目標を2030年までに従来の15万口から倍増して30万口にする目標が示されており、当工業会にとって、EV充電用コンセント、EV充電用コンセント盤・コンセントスタンドなどを幅広く普及し、社会インフラの充実に貢献できる大きなチャンスである。また、内線規程の改正に伴い、接地極付コンセントの普及拡大、さらに、来る震災に備えて、感震機能付の高機能住宅用分電盤の伸びを期待したい。
なお、2024年度の出荷金額は、対前年比で点滅器102.4%、接続器102.7%、住宅用分電盤97.2%、その他を含む合計で101.2%、全体額で1095.5億円と推定している。

2024年度（2024年4月～2025年3月）出荷金額予測

（2024年5月時点予測）

	上期 (%)	下期 (%)	年度 (%)
点滅器	102.3	102.5	102.4
接続器	102.8	102.7	102.7
開閉器	95.4	106.8	101.1
住宅用分電盤	94.1	100.2	97.2
EV盤	161.5	195.2	177.7
信号・情報機器	100.1	75.0	85.9
総額	100.8	101.7	101.2

5. 2024年度は、第7次中期計画の開始年度であり、新たな重点テーマを中心に活動していく。また、当工業会創立70周年の節目の年でもあり、大きな発展を期待したい。

2. 最重点課題

第7次中期計画5大活動テーマの推進

- 1) 配線システムからの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
- 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
- 3) 脱炭素社会を配線システムで実現する「環境対応推進活動」
- 4) 新しい配線システムの標準化で安心を造りだす「標準化推進活動」
- 5) 新しい分野の市場を開拓する「新規分野開拓活動」

3. 重点項目 (定款順)

1. 配線システム及び配線器具に関する生産、流通等の調査及び研究
 - ・出荷統計調査(接地極付きコンセント含む)、需要動向・流通動向の早期集計
2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究
 - ・技術動向、技術課題等に関する調査及び研究
3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供
 - ・市場動向、環境問題等に関する情報収集及び提供
4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発
 - ・日配工の提案する製品の普及と安全点検など使用者への啓発
5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進
 - ・各種規格作成委員会活動の推進と取り纏め
6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関等との交流及び協力
 - ・国内関係機関及び海外関係機関との協調体制構築
7. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 具体的実施事項

第7次中期計画5大テーマの具体的実施事項

- 1) 「安全品質の追及活動」の推進
 - ①電気火災を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤の紹介、推奨活動
 - ②一般使用者への誤使用防止啓発活動の推進
 - ③遠隔操作対応の接続器への接続が不向きな機器を説明する誤使用防止啓発活動
- 2) 「安全・点検リニューアル活動」の推進
 - ①安全点検PR活動の推進
 - ・「配線器具の日」行事(2024年11月11日)首都圏、名古屋、大阪の3地区で実施する。
 - ②「交換の目安」の訴求
 - ・住宅用分電盤、配線器具の取替え交換需要を掘り起こすため、「スイッチ・コンセントは10年」「住宅用分電盤は13年」「テーブルタップは3～5年」のパンフレットなどにて訴求する。

③感震機能付き住宅用分電盤の普及

- ・地震発生時に、照明回路とコンセント回路を同時に遮断しない総合形の感震機能付き住宅用分電盤の検討を継続し、工業会ホームページ等への掲載検討を行う。

④JWD-T39「ICT/IoT時代に対応した住宅電路の設計・施工ガイドライン」第2版の検討

- ・昨今の気候変動等による災害の激甚化にあつて、比較的広範囲の停電が数日間～数週間に亘る事例が発生しており、災害時に電源復旧までの間も対応できる災害に強い配線システムの在りかたを検討する。(電源の可用性と災害対策検討WG)

⑤JWD-T33「EV普通充電用電気設備の施工ガイドライン」の見直し検討

- ・内線規程(JWD-T33第3版を引用)が改正されたことに伴い、電気工事業者様等からの問合せが多くなっており、もっと分かりやすくなるように検討する。(EV充電用コンセント規格化WG2)

⑥家電PLセンター情報交換会

- ・配線器具、住宅用分電盤の事故情報の共有化を行う。

3)「環境対応推進活動」の推進

①電気自動車充電インフラに関し、経済産業省・国土交通省と連携し普及を図る。

②環境関連情報の発信を実施する。

③技術講習会の実施

- ・会員会社にとって時代にあつた関心の高いテーマの技術講習会を企画し、実施する。

④施設見学会の実施

- ・会員会社にとって関心の高い見学会先を選定し、実施する。

4)「標準化推進活動」の推進

①JIS改正原案作成

- ・JIS C 8282-1「家庭用及びこれに類する用途のプラグ及びコンセント—第1部：一般要求事項」の改正案作成
- ・JIS C 8281-2-2「家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチ—第2-2部：電磁遠隔制御式スイッチ(RCS)の個別要求事項」、JIS C 8281-2-3「同一第2-3部：遅延スイッチ(TDS)の個別要求事項」の改正準備

②IEC国際会議への委員派遣

- ・IEC SC23Bの作業会(MT4)へ委員を各2名派遣する。
(2024年4月ドイツ：ベルリン会議)(2024年10月カナダ：トロント会議(未定))
- ・IEC TC23及びSC23B/G/H/Kプレナリ会議へ委員を2名派遣する。
(2024年10月イギリス：エジンバラ)

③工業会規格・技術資料の改正

- ・工業会規格JWDS0019「配線用図記号(配線器具)」の改正検討
- ・工業会規格JWDS0038「USBコンセント」の改正検討

④電気用品安全法 技術基準解釈別表第十の許容値見直しへの対応検討

- ・「雑音の強さ」の許容値を、解釈別表第十に規定する許容値から解釈別表第十二を基にする許容値（CISPRJ など）への見直し検討する「解釈別表第十見直し WG3」へ委員派遣を行い、配線器具類への大きな影響がある場合に備える。

⑤電安法技術基準解釈における白熱灯開閉試験に代わる試験方法の検討

5) 「新規分野開拓活動」の推進

- ①顧客に、新たな満足を与えることができる分野を開拓する。
- ②日配工の認知度の向上について検討する。

5. その他

- ・ 工業会創立70周年記念行事（5月）
- ・ 住宅用分電盤認定審査委員会（2回/年）
- ・ 配線器具専門委員会 電源コード技術小委員会の主査選定
- ・ 日配工会報の発行（3回/年）（6月、10月、1月）
- ・ 日配工需要予測の算出（2回/年）（5月、1月）
- ・ 施設見学会（9月）
- ・ 技術講習会（2月）
- ・ 住宅盤専門委員会の三団体（キャビネット工業会、盤標準化協議会、日配工）情報交換会参画
- ・ 照明3団体事務局連絡会（日本照明工業会、照明学会、日配工）参画
- ・ 日配工卓上カレンダー作成、配布

以上